

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																	
						財政健全化等	×	歳入総額	10,392,139	9,655,857	実質収支比率	3.7	3.6																		
市町村名	西之表市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	10,123,584	9,090,792	経常収支比率	96.3	93.0																			
					首都	×	歳入歳出差引	268,555	565,065	(※1)	(102.0)	(98.6)																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	63,197	361,024	標準財政規模	5,509,673	5,640,548																			
					中部	×	実質収支	205,358	204,041	財政力指数	0.26	0.25																			
人口	22年国調(人)	16,951	産業構造(※5)		近畿	×	単年度収支	1,317	-13,314	公債費負担比率	15.9	16.0																			
	17年国調(人)	18,198			中部	×	積立金	155,118	262,311	健全化判断比率																					
	増減率(%)	-6.9			近畿	×	積立金取崩し額	147,542	-	実質赤字比率																					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	16,417	第1次	22年国調	2,437	17年国調	2,556	指数表選定	○	実質単年度収支	8,893	277,077	実質公債費比率	8.9	10.8																
	うち日本人(人)	16,364		28.4	27.7						得來負担比率	70.3	80.4																		
	26.01.01(人)	16,607	第2次	うち日本人(人)	16,647	1,046	1,389			基準財政収入額	1,281,040	1,269,281	資金不足比率(※4)																		
	増減率(%)	-1.4		12.2	15.0			基準財政需要額	4,856,199	4,967,455																					
	うち日本人(%)	-1.4		5,112	5,293			標準税収入額等	1,627,058	1,622,053																					
	面積(km <sup>2</sup> )	205.66	第3次	59.5	57.3			経常経費充当一般財源等	5,362,220	5,284,657																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	82						歳入一般財源等	6,590,647	6,971,600																						
世帯数(世帯)	7,569																														
職員の状況																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,878,521	9,958,704																				
	市区町村長	1	7,810		一般職員	154	496,496	3,224	うち公的資金	9,163,850	9,195,851																				
	副市区町村長	1	6,140		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	200,823	250,073																				
	教育長	1	5,720		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																				
	議会議長	1	3,540		教育公務員	4	18,656	4,664	土地開発基金現在高	-	-																				
	議会副議長	1	2,720		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,137,699	1,130,123																				
	議会議員	14	2,560		合計	158	515,152	3,260	財政調整基金	441,462	371,309																				
					ラスパイレス指数			98.6		減債基金	569,369	588,238																			
										その他特定目的基金																					
	一般会計等の一覧																														
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧			項番	団体名	(※3)									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療保険特別会計	(5)	交通災害共済事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(8)	地方卸売市場特別会計	(9)	種子島地区広域事務組合	(10)	熊毛地区消防組合	(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般)	(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別)	(13)	鹿児島県市町村総合事務組合	(14)	種子島産婦人科医院組合	(15)	種子島空港ターミナルビル	(16)	西之表市農業振興公社

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	1,383,536	13.3	1,359,209 25.8
地方譲与税	96,752	0.9	96,752 1.8
利子割交付金	2,241	0.0	2,241 0.0
配当割交付金	6,390	0.1	6,390 0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,365	0.0	4,365 0.1
地方消費税交付金	169,807	1.6	169,807 3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	6,499	0.1	6,499 0.1
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	2,418	0.0	2,418 0.0
地方交付税	4,125,404	39.7	3,575,159 68.0
普通交付税	3,575,159	34.4	3,575,159 68.0
特別交付税	550,245	5.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-
（一般財源計）	5,797,412	55.8	5,222,840 99.3
交通安全対策特別交付金	1,554	0.0	1,554 0.0
分担金・負担金	58,159	0.6	-
使用料	144,380	1.4	8,238 0.2
手数料	28,972	0.3	-
国庫支出金	1,756,526	16.9	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-
都道府県支出金	771,680	7.4	-
財産収入	38,499	0.4	26,194 0.5
寄附金	2,066	0.0	-
繰入金	173,902	1.7	-
繰越金	565,065	5.4	-
諸収入	169,868	1.6	592 0.0
地方債	884,056	8.5	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-
うち臨時財政対策債	307,456	3.0	-
歳入合計	10,392,139	100.0	5,259,418 100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,359,209	98.2	5,323	
法定普通税	1,359,209	98.2	5,323	
市町村民税	565,450	40.9	5,323	
個人均等割	23,210	1.7	-	
所得割	473,645	34.2	-	
法人均等割	36,016	2.6	-	
法人税割	32,579	2.4	5,323	
固定資産税	606,788	43.9	-	
うち純固定資産税	586,984	42.4	-	
軽自動車税	52,623	3.8	-	
市町村たばこ税	134,348	9.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	24,327	1.8	-	
法定目的税	24,327	1.8	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	24,327	1.8	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,383,536	100.0	5,323	

区分	平成26年度		平成25年度	
徴収率（％）	97.6	91.0	97.9	90.5
現・計	98.2	93.4	98.4	93.0
合計	96.3	86.8	97.0	85.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	977,398	実質収支	67,444
その他	42,029	再差引収支	-168,591
上水道	23,377	加入世帯数（世帯）	3,343
簡易水道	21,121	被保険者数（人）	5,657
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	255,465	1人当り	133
その他	635,406	保険給付費	291

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	133,080	1.3	-	133,080
総務費	1,736,334	17.2	43,440	1,545,860
民生費	3,133,300	31.0	-	1,461,836
衛生費	1,361,216	13.4	698,947	586,767
労働費	7,481	0.1	-	6,842
農林水産業費	681,668	6.7	219,543	342,872
商工費	100,558	1.0	-	88,594
土木費	348,864	3.4	226,527	145,595
消防費	578,051	5.7	16,499	354,467
教育費	645,170	6.4	19,376	588,314
災害復旧費	299,568	3.0	-	22,699
公債費	1,098,294	10.8	-	1,045,166
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,123,584	100.0	1,224,332	6,322,092

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,894,317	48.3	3,262,016	3,227,139	58.0
人件費	1,745,481	17.2	1,669,729	1,637,909	29.4
うち職員給	939,866	9.3	899,838	-	-
扶助費	2,050,542	20.3	547,121	544,064	9.8
公債費	1,098,294	10.8	1,045,166	1,045,166	18.8
元利償還金	1,098,125	10.8	1,044,997	1,044,997	18.8
内 うち元金	964,239	9.5	911,111	911,111	16.4
内 うち利子	133,886	1.3	133,886	133,886	2.4
一時借入金利子	169	0.0	169	169	0.0
その他の経費	3,705,367	36.6	2,833,870	2,135,081	38.4
物件費	945,327	9.3	722,525	593,360	10.7
維持補修費	111,724	1.1	92,839	88,335	1.6
補助費等	1,403,465	13.9	1,004,889	749,975	13.5
うち一部事務組合負担金	799,924	7.9	593,072	536,620	9.6
繰出金	911,992	9.0	768,062	681,429	12.2
積立金	227,803	2.3	223,573	-	-
投資・出資金・貸付金	105,056	1.0	21,982	21,982	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,523,900	15.1	226,206	-	-
うち人件費	35,788	0.4	35,788	-	-
普通建設事業費	1,224,332	12.1	203,507	-	-
うち補助	882,809	8.7	15,490	-	-
うち単独	243,700	2.4	151,644	-	-
災害復旧事業費	299,568	3.0	22,699	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,123,584	100.0	6,322,092	-	-

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

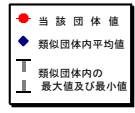
平成26年度 鹿児島県西之表市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,411	10,143	269	205	174	9,879	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

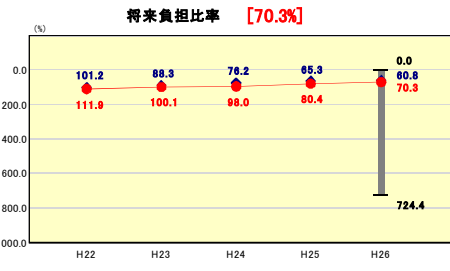
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,417人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,364人	(H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	205.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	10,392,139	千円	将来負担比率	70.3	%
歳出総額	10,123,584	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	205,358	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	5,509,673	千円			
地方債現在高	9,878,521	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

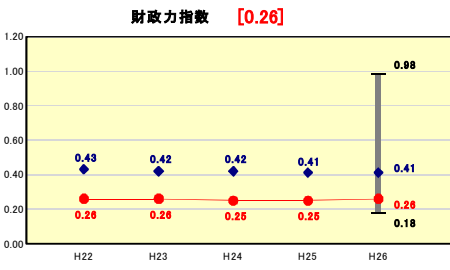
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 100/172 全国平均 45.8 鹿児島県平均 26.1

**将来負担比率の分析圖**  
 将来負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、改善が見られる。これまで地方債の繰上償還や新規の発行を抑制、定員管理計画に基づく職員配置などにより経年変化で大きな改善が見られた。併せて基金積立による効果も大きいと考える。  
 平成26年度から平成27度にかけて大型普通建設事業が発生していることから、新規の地方債の発行が見込まれ、その結果地方債残高も増大することが予想される。後年度以降、地方債の発行を抑制していく計画である。

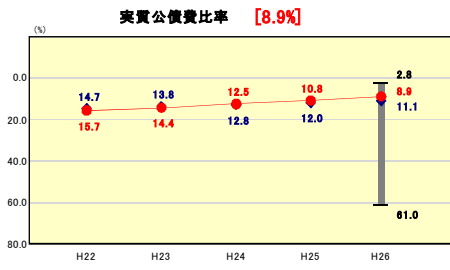
#### 財政力



類似団体内順位 148/172 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

**財政力指数の分析圖**  
 少子高齢化の進展、また市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き、行政評価による「収入の確保」と「事務事業の見直し等による支出の削減」を継続しながら、第5次長期振興計画後期計画に沿った形で施策の重点化・効率化に努め、活気あるまちづくりを展開しつつ財政の健全化を図る。

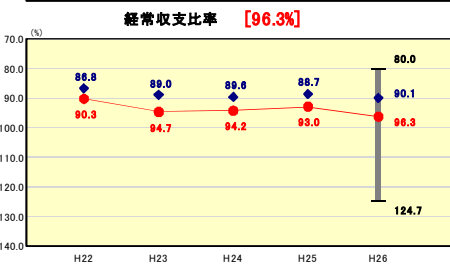
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 50/172 全国平均 8.0 鹿児島県平均 8.4

**実質公債費比率の分析圖**  
 行財政改革大綱により、新規の地方債発行の抑制や任意の繰上償還などに努めたことで、昨年に引き続き類似団体平均値を下回っている。しかし、汚泥再生処理センター整備事業をはじめとする普通建設事業による地方債発行が見込まれていることから、地方債発行額7億円の上限枠を設定するなど後年度に向け平準化を図っていく。

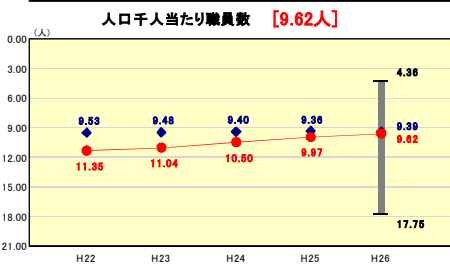
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 149/172 全国平均 91.3 鹿児島県平均 90.8

**経常収支比率の分析圖**  
 人件費及び扶助費に占める割合が39.2%と類似団体平均値を7.4%上回っている。人件費中、退職手当については、平成27年度より鹿児島県市町村総合事務組合へ加入することで後年度負担の平準化を図る。公債費については、これまで新規の地方債発行の抑制及び任意の繰上償還等に併い減少傾向にあったが、平成26年度から平成27年度にかけて汚泥再生処理センター整備事業の終了や防災拠点施設中央公民館整備事業など負担が増大する。第5次長期振興計画後期計画と財政計画を連動させつつ、中長期的な視点に立った歳入の重点化と、市税等の歳入確保はもろんのこと、ふるさと納税制度の充実も図つ

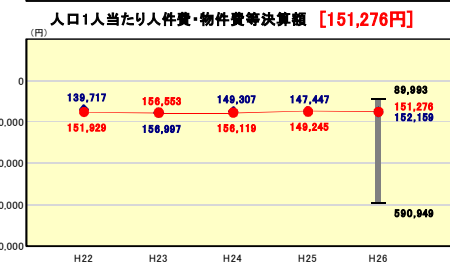
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 95/172 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

**人口千人当たり職員数の分析圖**  
 人口千人当たり職員数が類似団体平均値と比較して0.23人多い。これは、昨年に比して0.38人改善している。これまでも定員管理適正化計画に基づき人員の削減を行ってきたが、急激な職員数の減少により住民サービスの低下も危惧されることから、イン・アウトソーシングや再任用制度を活用したうえで、今後も退職者と採用者のバランスを図っていく。

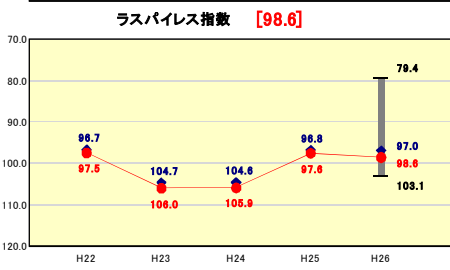
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 88/172 全国平均 119,984 鹿児島県平均 130,281

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**  
 人件費・物件費及び維持補修費の合計金額の人口1人当たり金額が類似団体平均値を下回った主な要因は、職員数の減によるものが大きく影響している。今後も定員適正化計画に基づき対処していく。なお、物件費については、類似団体平均値に対して2%下回っているが、今後さらなるイン・アウトソーシングや再任用制度の充実により増大すると見込まれる。行政評価制度を活用して、事務事業の重点化・効率化を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 129/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析圖**  
 ラスパイレズ指数においては、類似団体平均値を1.6上回っている。平成14年度から給与削減を行っており、この間、毎年度100以下になるよう目標数値を掲げ取り組んでいる。なお、平成23年度から平成24年度は、国家公務員給与を時限的に削減したことにより、100以上に上がったが、引き続き100を上回らないよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

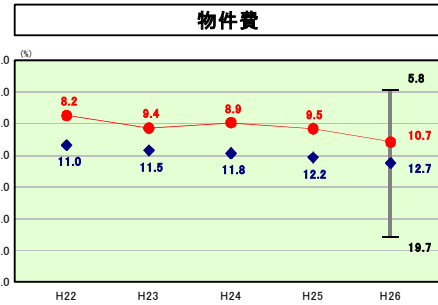
鹿児島県西之表市

## 経常収支比率の分析

人口	16,417	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,364	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	205.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	10,392,139	千円	将来負担比率	70.3	%
歳出総額	10,123,584	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	205,358	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	5,509,673	千円			
地方債現在高	9,878,521	千円			



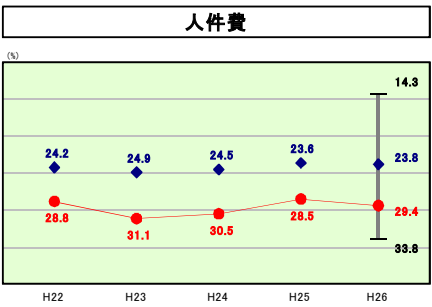
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 物件費の分析欄

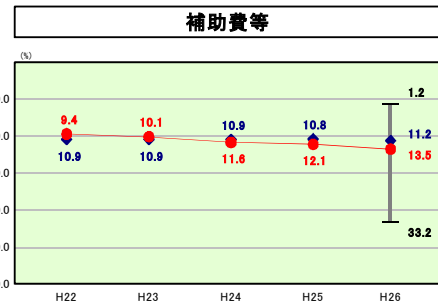
物件費が類似団体内平均値に比して2.0%下回っている主な要因は、類似団体において事業を外部に民間委託したりアウトソーシングを図っていることから、支出の性質区分として人件費から物件費へ移行していることが考えられる。

本市も、今後さらなるイン・アウトソーシング及び再任用制度等により人件費の抑制は図られていくと思われるが、逆に物件費の増が懸念されるので、行政評価を活用して事務事業の重点化・効率化に努める。



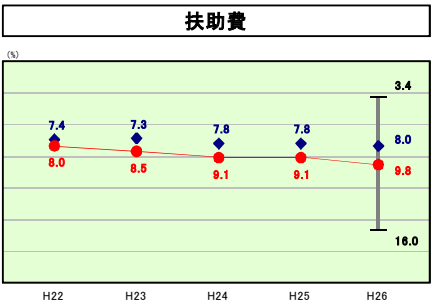
#### 人件費の分析欄

人件費は、29.4%と類似団体平均値に比して5.6%高い水準にある。退職手当のウエイトが昨年同様大きかったことが主な要因だが、平成27年度より鹿児島市町村総合事務組合へ加入することで後年度の平準化を図る。なお、類似団体におかれては、外部への民間委託やアウトソーシングを推進することで人件費から物件費へシフトしていることが考えられる。本市においても、引き続き外部委託及び再任用制度等により人件費の抑制に努める。



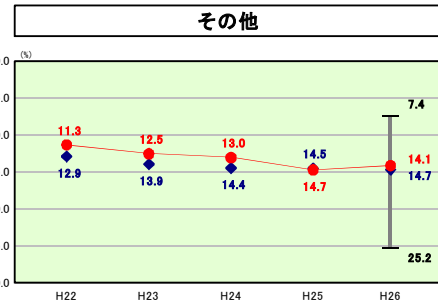
#### 補助費等の分析欄

補助費等は、類似団体平均値に比して2.3%上回った。今後、一般廃棄物処理施設建設に伴う公債費分負担金や産婦人科医院建設に伴う負担金が見込まれ上昇すると思われる。行財政改革による補助金及び負担金の見直しを引き続き行って行く中で廃止・統合を含めて検討するなど、抑制を図る。



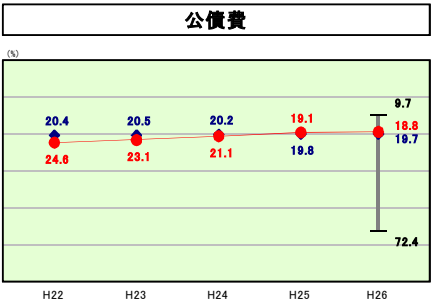
#### 扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体平均値と比して1.8%上回っている。過疎化により少子高齢化が進み、社会保障費関連の伸びは致し方ない部分がある。特に子育てで給付事業や生活保護費等の増に主な要因があると考えられる。生活保護費の適正支給など、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



#### その他の分析欄

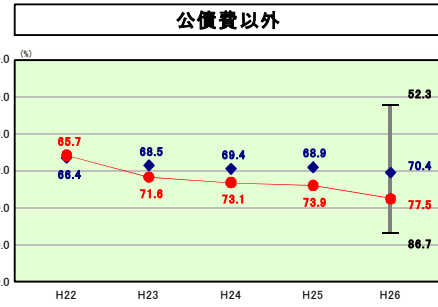
その他は、類似団体平均値を0.6%下回っているのは、行財政改革を推し進めてきた結果であると思われる。しかしながら、国民健康保険特別会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てん的な繰入金が多額になっていくことが、今後上昇する要因として挙げられる。税収を主な財源とする普通会計を圧迫するようなことがないよう、国民健康保険税の適正な賦課徴収に努める。



#### 公債費の分析欄

新規の地方債発行の抑制や任意の繰上償還により、経年変化では公債費の比率は、改善傾向にあり、類似団体平均値は、0.9%下回っている。

しかしながら、平成26年度から平成27年度にかけて大型の普通建設事業があり、地方債残高及び公債費が増大することとなる。平成28年度以降、平準化を図るうえからも地方債発行を抑制していく。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外は、類似団体平均値を7.1%上回った。

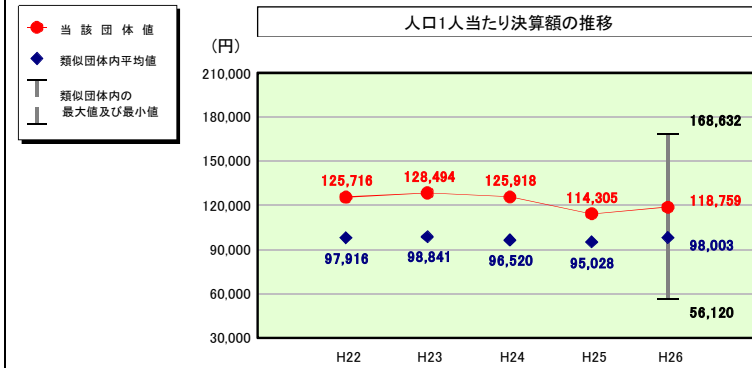
特に近年支出の大きかった人件費中、退職手当については、平成27年度より鹿児島市町村総合事務組合へ加入することで平準化を図ることとなり抑制される。扶助費は、少子高齢化及び過疎化の著しい本市にとって削減は難しいと思われる。補助費等は、一部事務組合への公債費相当分の負担金の増が見込まれる。総的に類似団体平均値を上回っている分野については、重点的に抑制し、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県西之表市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



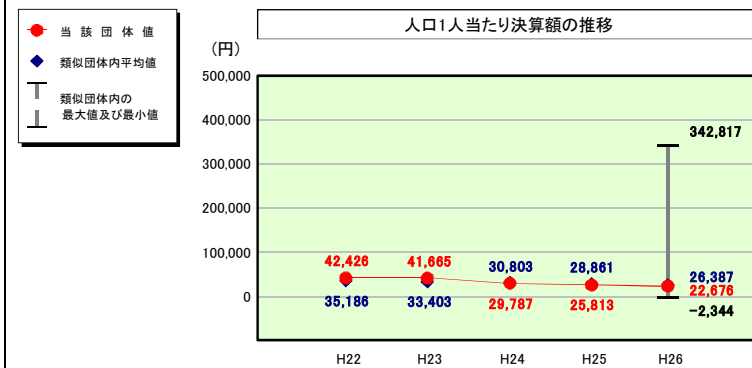
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,745,481	106,322	84,248	26.2
賃金(物件費)	161,785	9,855	7,169	37.5
一部事務組合負担金(補助費等)	230,417	14,035	9,152	53.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,843	112	893	▲ 87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,164	7,868	3,652	115.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,788	2,180	2,134	2.2
▲退職金	▲ 354,819	▲ 21,613	▲ 9,248	133.7
合計	1,949,659	118,759	98,003	21.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.62	9.39	0.23
ラスパイレース指数	98.6	97.0	1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

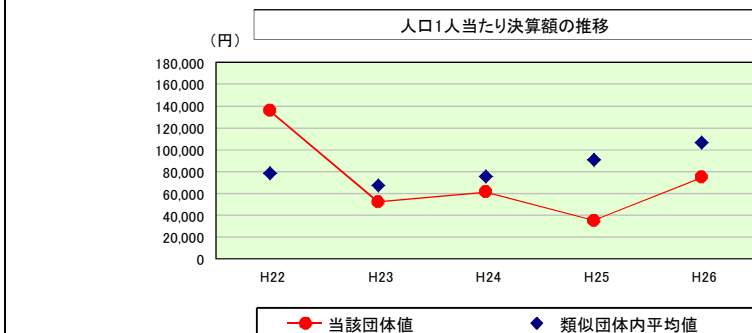


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,098,125	66,890	64,926	3.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	21,630	1,318	18,007	▲ 92.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	107,274	6,534	3,275	99.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,689	651	1,233	▲ 47.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	39	2	9	▲ 77.8
▲特定財源の額	▲ 77,455	▲ 4,718	▲ 4,280	10.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 788,038	▲ 48,001	▲ 56,807	▲ 15.5
合計	372,264	22,676	26,387	▲ 14.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

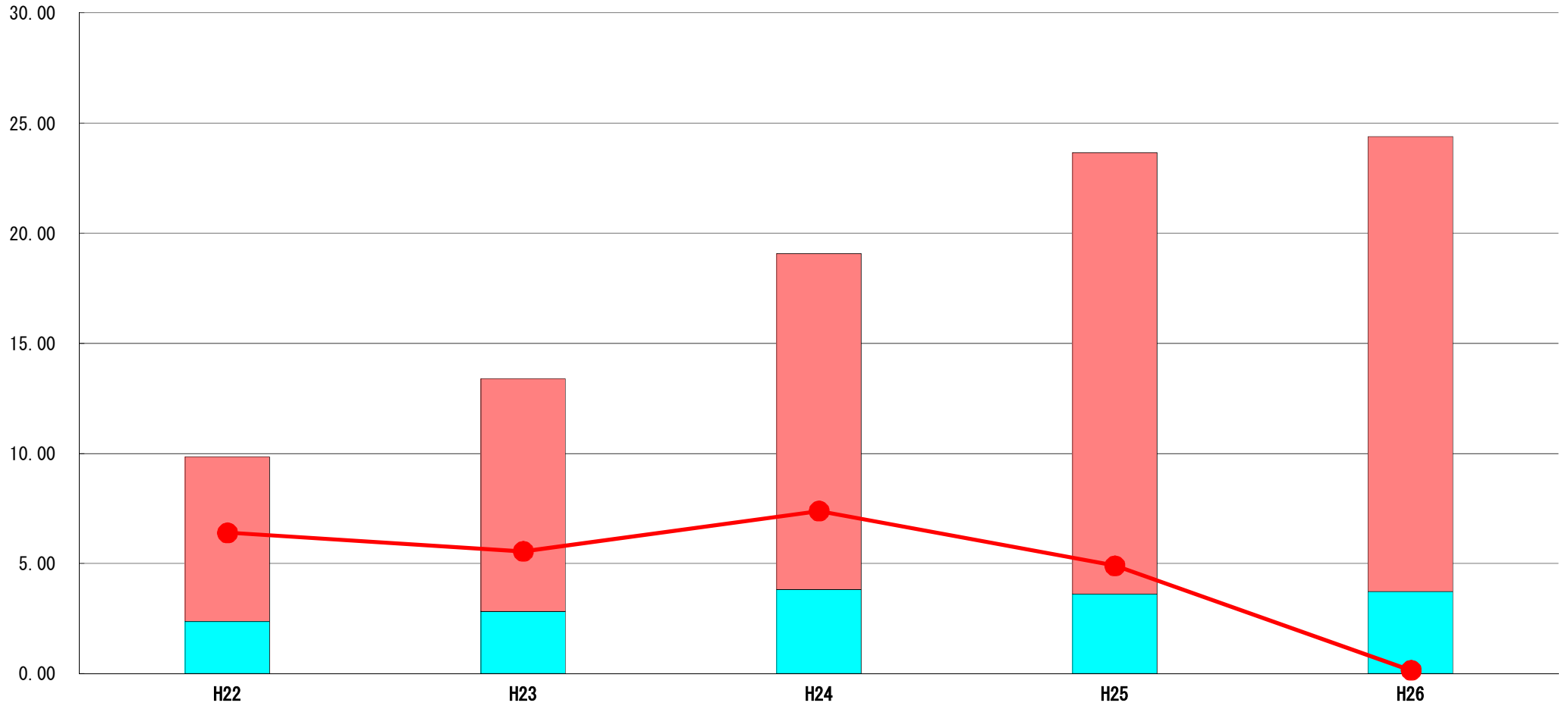
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,284,990	135,745	58.0	78,670	3.1	54.9
うち単独分	689,865	40,983	▲ 19.5	38,094	▲ 7.3	▲ 12.2
H23	867,900	52,085	▲ 61.6	67,201	▲ 14.6	▲ 47.0
うち単独分	562,643	33,766	▲ 17.6	35,210	▲ 7.6	▲ 10.0
H24	1,013,921	61,201	17.5	75,709	12.7	4.8
うち単独分	345,108	20,831	▲ 38.3	35,212	0.0	▲ 38.3
H25	586,103	35,208	▲ 42.5	90,961	20.1	▲ 62.6
うち単独分	215,239	12,930	▲ 37.9	37,720	7.1	▲ 45.0
H26	1,224,332	74,577	111.8	106,614	17.2	94.6
うち単独分	243,700	14,844	14.8	45,545	20.7	▲ 5.9
過去5年間平均	1,195,449	71,763	16.6	83,831	7.7	8.9
うち単独分	411,311	24,671	▲ 19.7	38,356	2.6	▲ 22.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		7.47	10.55	15.26	20.04	20.65
 実質収支額		2.36	2.83	3.82	3.62	3.73
 実質単年度収支		6.40	5.56	7.39	4.91	0.16

## 分析欄

行財政改革の取り組みにより健全な財政運営が着実に進んでいる。対前年比で標準財政規模比は、財政調整基金残高が0.61%増の1,137,699千円、実質収支額は0.1%増の205,358千円の黒字、実質単年度収支は4.75%減ではあるが8,893千円の黒字となった。

なお、実質単年度収支が減となった主な要因としては、昨年比財政調整基金の積立が107,193千円の減によるものである。

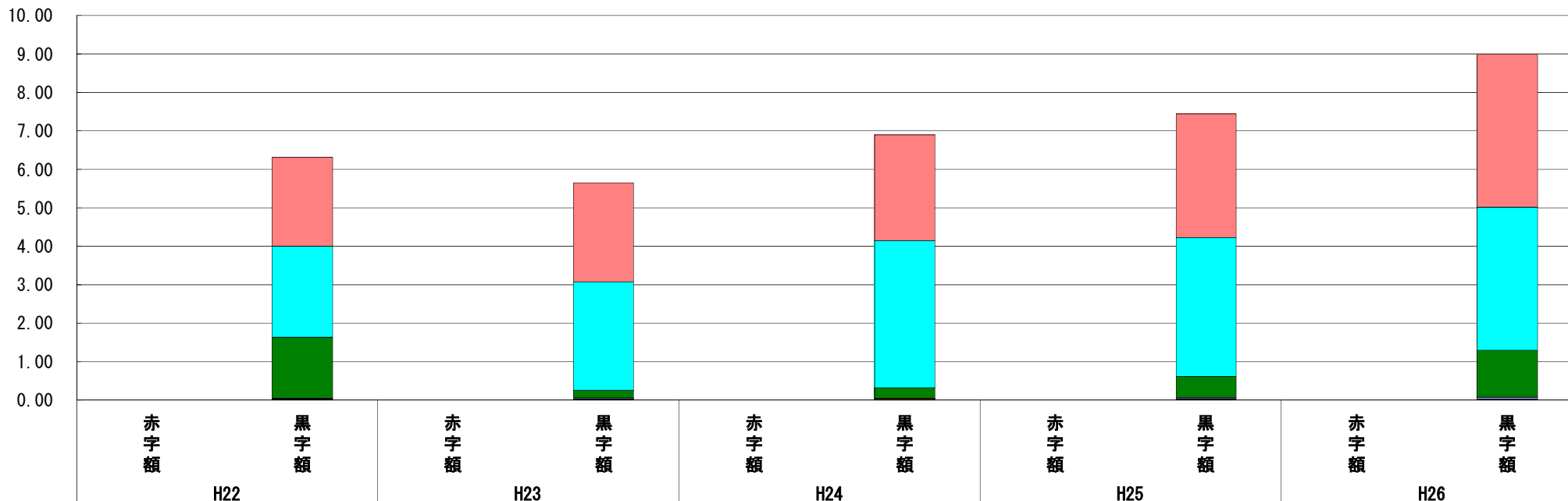
今後も引き続き財政の健全化を図るため、長期振興計画と財政計画を連動させた上で、中長期的なビジョンを持って財政運営を行っていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		2.31	2.57	2.76	3.23	3.97
一般会計		2.36	2.82	3.82	3.61	3.72
国民健康保険特別会計		1.59	0.20	0.27	0.55	1.22
簡易水道特別会計		0.01	0.02	0.01	0.02	0.05
介護保険特別会計		0.01	0.02	0.03	0.02	0.02
後期高齢者医療保険特別会計		0.03	0.02	0.01	0.02	0.01
交通災害共済事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方卸売市場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

### 分析欄

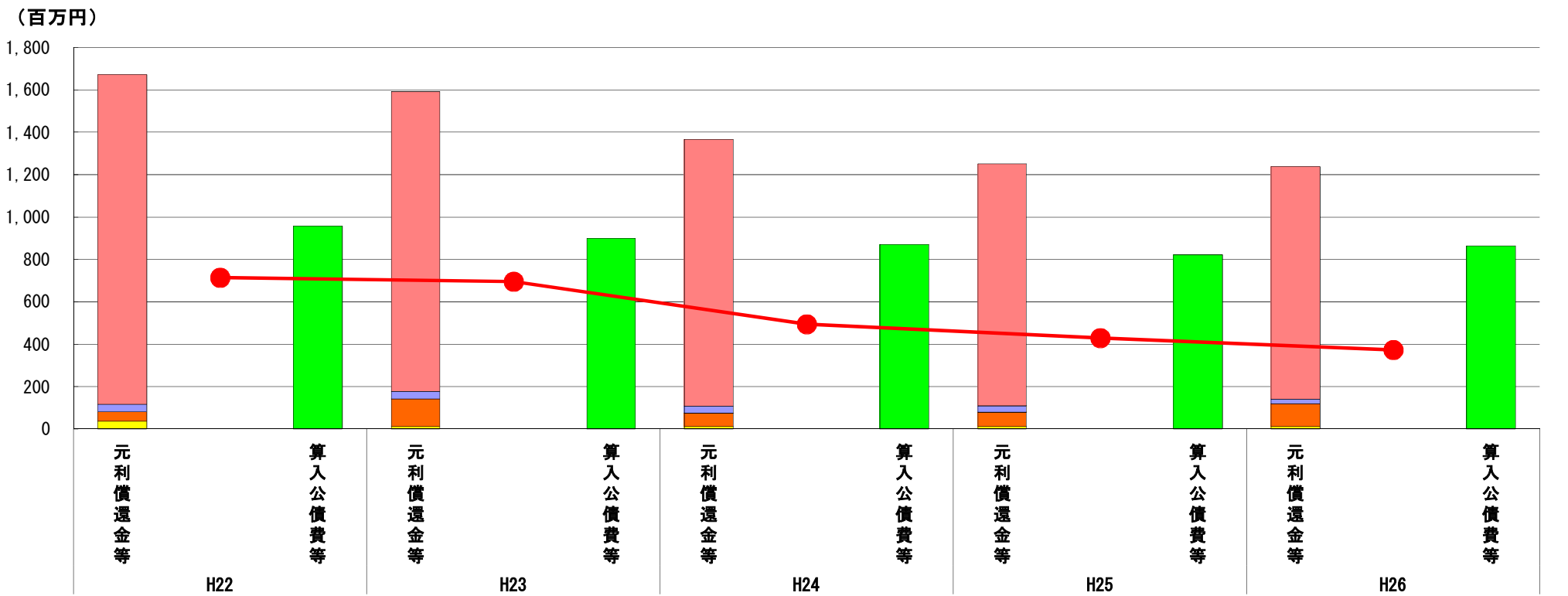
一般会計をはじめ各会計とも黒字である。  
 一般会計は、対前年比0.74%増の3.97%となり、水道事業は、対前年比0.11%増の3.72%と改善しつつある。平成28年度に簡易水道特別会計は、水道事業会計への統合を進めており、引き続き財政の効率化に努める。  
 公営企業会計は、原則として独立採算制であり、料金や保険料などの適正化により、健全で効率的な経営に努める。  
 国民健康保険特別会計は、対前年度比0.67%増の1.22%となったが、今後は、保険料の適正化を図るとともに、後期高齢者医療保険特別会計及び介護保険特別会計については、今後ますますの高齢化社会を迎え、給付等の増大が見込まれるためなお一層の審査の適正化及び保険料徴収率向上を図り、健全な運営に努める。



(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県西之表市



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,554	1,415	1,259	1,141	1,098
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		35	35	32	30	22
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		46	132	64	69	107
	債務負担行為に基づく支出額		35	11	11	11	11
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		957	898	872	822	865
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		714	695	494	429	373

**分析欄**

定時償還の終了や任意の繰上げによる償還、さらに新規の起債発行を抑制してきた結果、元利償還金は経年変化で改善傾向にあり、対前年比43百万円の減となった。

しかし、平成26年度から平成27年度にかけて大規模な普通建設事業（汚泥再生処理センター整備事業、防災拠点施設中央公民館など）を行い、起債発行が増大するとともに、併せて一般廃棄物処理施設や産婦人科医院施設の建設に伴う一部事務組合への元利償還金に対する負担金等も増大することとなる。

今後の財政計画上、平準化を図る意味からも行政評価を活用するとともに、長期振興計画と財政計画を連動した中で新規の起債発行の抑制を図る。

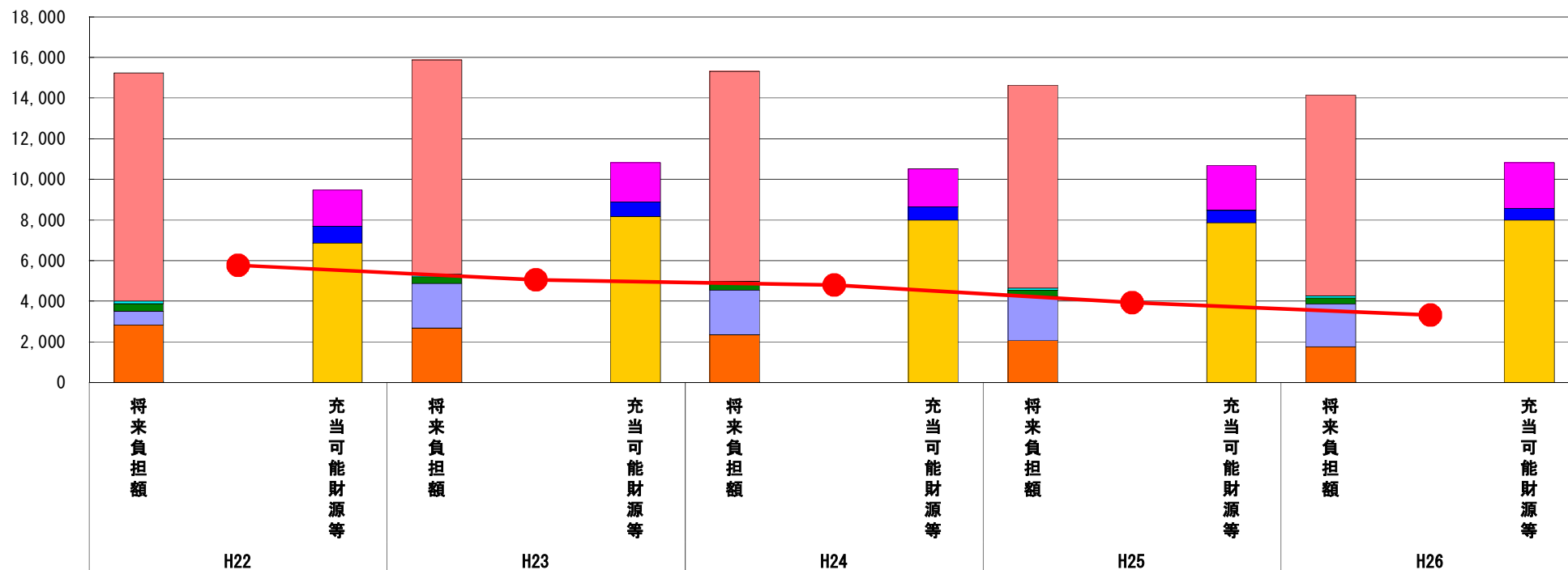
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県西之表市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,234	10,554	10,323	9,959	9,879
	債務負担行為に基づく支出予定額		129	120	118	108	97
	公営企業債等繰入見込額		374	339	309	302	306
	組合等負担等見込額		675	2,191	2,205	2,165	2,087
	退職手当負担見込額		2,815	2,665	2,340	2,070	1,760
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	11	9	8	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,794	1,945	1,853	2,185	2,246
	充当可能特定歳入		802	728	675	630	577
	基準財政需要額算入見込額		6,878	8,161	7,981	7,856	7,991
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,765	5,046	4,795	3,940	3,320

## 分析欄

過去の普通建設事業による地方債残高は、平成25年度末で100億円を切り、対前年度比80百万円減の98.8億円となった。これは、着実な行財政改革によるものであり、この間、新規の起債発行抑制や繰上償還を行ったことによるものである。

平成27年度までは継続事業の汚泥再生処理センター整備事業をはじめ、防災拠点施設中央公民館整備、後年度には、防災行政無線デジタル化事業等の計画がなされていることから将来負担額は増加に転じると考えられる。

定員管理適正化計画のもと適正な人員配置を行い、充当可能財源等の割増しを図り将来に向けての安定した財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。